

市民委員会資料

1 陳情の審査

(1) 陳情第110号 朝鮮学校への補助金の停止を求める陳情

資料 朝鮮学校補助金について

市民・こども局こども本部

(平成25年8月21日)

朝鮮学校補助金について

1 補助金の概要

(1) 補助金の種類

補助金名	内容	開始年
整備等補助金	朝鮮学校における教育条件の維持と向上を図るため、学校における教材教具や施設の整備等に要する経費を補助するもの	S55
研修費補助金	朝鮮学校に学ぶ児童等の健全な育成を図るため、学校の教職員の研修に要する経費を補助するもの	H10
児童等保護者補助金	朝鮮学校に在籍する児童等の保護者に対して、その授業料の一部を補助することにより、保護者の児童等について要する学費負担の軽減を図るもの	H1

(2) 本市内の朝鮮学校の現況

- 川崎朝鮮初級学校（川崎区桜本）児童数：67人（H25.5.1現在）
- 南武朝鮮初級学校（高津区末長）児童数：45人（H25.5.1現在）
- ※在籍児童の国籍：韓国籍7割強、朝鮮籍2割強、日本籍若干名

(3) 補助額の推移

（単位：千円）

	H21	H22	H23	H24	H25
整備等補助金	1,688	1,519	1,413	1,315	1,300
研修費補助金	312	280	261	243	204
児童等保護者補助金	7,560	7,974	8,010	7,116	6,912

（H21～24年度は決算額。H25年度は予算額）

(4) 平成24年度の補助金執行状況

整備等補助金	川崎朝鮮初級学校：823,000円（テレビ、アーチテーブル、教卓等） 南武朝鮮初級学校：492,000円（事務机、テント、ビデオカメラ等） ※なお、現物を交付申請や実績報告時に、現地にて確認している。
研修費補助金	川崎朝鮮初級学校：152,000円（神奈川LD協会セミナー、学研夏の講習会等） 南武朝鮮初級学校：91,000円（同上）
児童等保護者補助金 （上半期・下半期の2回に分けて交付）	川崎朝鮮初級学校：4,458,000円 上半期67人（うち5ヶ月分、4ヶ月分、3ヶ月分を交付が各1人） 下半期65人（うち最年長児43人、次年長児以降22人） 南武朝鮮初級学校：2,658,000円 上半期40人（うち4か月分を交付が2人） 下半期38人（うち最年長児21人、次年長児以降17人） ※補助単価は児童1人当り月額6,000円。ただし、下半期分については、拉致問題に関する啓発物品を配布するため、世帯ごとに最年長児を月額5,000円に減額

2 国の高校授業料無償化における朝鮮学校の取扱いについて

- H24.12.28 下村文部科学大臣記者会見

「朝鮮学校については、拉致問題の進展がないこと、朝鮮総連と密接な関係にあり、教育内容、人事、財政にその影響が及んでいることなどから現時点では国民の理解が得られず、不指定の方向で手続きを進めたい。」

- H25.2.20 「公立高等学校に係る授業料の不徴収及び高等学校等就学支援金の支給に関する法律施行規則の一部を改正する省令案」に関するパブリックコメントを実施後、改正省令を告示。⇒全国の朝鮮高級学校を無償化の対象外とすることを通知。

※朝鮮学校を高校授業料無償化の対象外としたことについて、H25年1月に大阪府、愛知県、H25年8月に広島県において、国に対し訴訟が提起されているところである。

3 神奈川県等他の自治体における補助金の取扱い

(1) 都道府県

<神奈川県>今年2月に行われた北朝鮮の核実験を受け、補助金の継続は県民の理解を得られないとして、H25年度予算計上を取りやめ

- 神奈川県を含め、東京都、大阪府、千葉県、埼玉県などの8都府県がH25年度予算計上を取りやめ。
- 兵庫県、愛知県、京都府、群馬県など19道府県は、「政治と教育は別」などとしてH25年度も引き続き予算計上。

(2) 政令市

<横浜市>H25年度も予算計上。（ただし、授業視察を実施予定）

- H25年度の予算を計上しているのは、本市と横浜市を含め、札幌市、さいたま市、新潟市、名古屋市、京都市、神戸市、北九州市などの12都市。
- H25年度の予算計上を取りやめにしたのは、仙台市、大阪市、堺市、広島市、福岡市の5市。

(3) 東京都特別区

東京23区については、いずれの区においても、交付している補助金が「保護者への直接的な教育支援であり、子どもに罪はない」などとして、H25年度予算も計上。